

2018年9月5日 全34頁

新興国マンスリー（2018年9月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

アルゼンチン、トルコ、そして	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年8月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

アルゼンチン、トルコ、そして・・・

～経済危機と政治危機～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- アルゼンチンとトルコは相当規模の経常収支赤字と高いインフレ率というダブルの弱みを持つ。危機対応策は極端に異なっているが、両国ともに経済がハードランディングに向かう可能性が高まっている。
- さらに両国には経済的脆弱性を政治が増幅する点でも似た者同士である。グローバルな金融環境の逆風の強度次第でもあるが、他国への危機の伝播の可能性は限定的とみたい。

アルゼンチンとトルコの共通項

アルゼンチン・ペソとトルコ・リラが最弱通貨（ベネズエラ・ボリバル→ボリバル・ソベラノを除いて、ではあるが）の座を競い合っている。ペソは年初から8月末にかけて対ドルで50%下落した。リラは42%である。アルゼンチンとトルコにはいくつかの共通点がある。一つはともに比較的大きな（GDP比5%超の）経常収支の赤字を抱えている。もう一つは、インフレ率の高さである。足元のインフレ率の加速は周知の通りだが、それは多分に為替レート下落を反映したものだ。両国の特徴はドル高が始まる前の昨年末の時点で、既にインフレ率が二桁を記録していたことである。高インフレはモノに対する貨幣の価値の下落に他ならないから、為替レートの土台を揺るがす要因である。

一方、為替レート急落後の両国の政策対応には、両極端といえるほどの違いがある。アルゼンチンは金利を大幅に引き上げ、緊縮財政方針を打ち出し、IMFの支援を仰いでいる。比較的オーソドックスな危機対応であろう。これに対して、トルコは金融引き締めを休止させ、スワップ取引規制などでリラ安圧力を乗り切ろうとしている。IMFへの支援要請の気配はない。金融政策に代わって財政緊縮を起点に経常収支赤字を縮小させようといったそぶりも見せていない。

両国ともにハードランディングの可能性

ただ、こうした違いがありながらも、事態の深刻さについては負けず劣らずといったところであろう。例えば、アルゼンチンのインフレ率（前年比）は7月時点で30%を超えているが、高インフレの怖さの一つは為替レート下落を正当化してしまうことにある。きっかけが米国金利の上昇など外部環境の変化であれ何であれ、通貨の下落によって上昇したインフレ率は、一物一価の法則によって（当初はアンダーシュートだったかもしれない）ペソのフェアバリューを引き下げてしまう。それによって通貨が反発する根拠が失われ、さらに良からぬ外部環境が続いた場合には、通貨下落とインフレ率の上昇がとめどなく進んでしまう恐れがある。つま

り、アルゼンチンに関して高い確度で予想されることは、購買力の大幅毀損によって家計消費が顕著に減少し、成長率が大幅に屈折することであるが、そうした中で同国政府は厳しい財政・金融の緊縮政策を行おうとしている。それは今度は、(成果の乏しい) 緊縮策と経済収縮とのとめどない連鎖を帰結する恐れがある。その極端な事例がユーロ圏危機下のギリシャであった。

では、緊縮政策から距離を置くトルコが賢明で、経済のハードランディングを避ける蓋然性が相対的に高いのかといえ、もちろんそのようなことはない。IMFに背を向けているかにみえるトルコにとって、いかに経常収支赤字をファイナンスするかという問題はアルゼンチン以上に深刻である。まずは9月13日に予定される金融政策会合を注視する必要があるが、同国があくまで金融引き締めを回避し、しかも(というよりは、それ故に) リラ安圧力が継続、ないしは増幅した場合、エルドアン政権が資本規制導入の誘惑に襲われる可能性は低くない。しかし、それは非常に危険な策である。資本規制は資本流出の道を塞ぐことで通貨防衛を図るものだが、経常収支赤字国トルコにとって重要なのは、国内にある資本をとどめることだけではない。赤字ファイナンスのために、常にニューマネーの流入を必要としているのである。資本規制によって出口が塞がれてしまえば、外国資本はそもそもトルコに入ってくなくなる。経常収支赤字国による資本規制が帰結するのは、目的と真逆のリラの下落加速、そうでなければ、トルコが経常収支の赤字を根っこから解消し、資本流入を必要としなくなることである。後者は言うまでもなく、内需の急収縮による輸入の激減によって起こる他はない。明示的な緊縮政策を回避したとしても、それが景気のハードランディングを避けることにはならないということだ。

両国は特殊な例なのか

問題は、こうした事例がどの程度の広がりを見せるかにある。一つの安心材料は、既述の「相当規模の経常収支赤字+ (ドル高が始まる前からの) 二桁インフレ」の組み合わせは、比較的メジャーな新興国では他に見当たらないことだ。また、両国は経済的な脆弱性を政治が増幅しているという意味でも、やや特殊とみなせるかもしれない。アルゼンチンに関して言えば、これまでのところ、その危機対応策はそれなりに真っ当だが、問題は真っ当な政策に対する国民の評価にある。マクリ政権の緊縮的な経済政策は持続可能か、そもそも政権自体が存続可能なのか。長く左派のばらまき政権に慣れた国であるだけに、金融市場でもこの点に関する疑念が強く、結果として緊縮政策やIMF支援がペソ下落の防波堤として機能していないのではないか。

トルコについては言うまでもなく、中銀の独立性が政治にあからさまに蔑にされているという問題がある。幾多の危機を経験した結果として、財政と金融の分離に腐心し、インフレ目標採用などレジームチェンジを行ってきた新興国が多いことを踏まえれば、やはりトルコも相当に特殊な国である。さらに、こうした意味不明の経済政策が中長期的に同国への資本流入の阻害要因となるとすれば、アジア通貨危機時に見られた、通貨暴落後のV字回復の絵も描きにくくなる。政治が短期のみならず中長期的な同国の成長予想を引き下げている可能性がある。

もちろん、米国の継続的な金利引き上げなどのグローバルな金融環境の変化が、アルゼンチンやトルコを壊したという面も一方ではあり、通貨下落圧力は既に多くの国に及んでいる。だが、両国の特殊性に着目する限り、危機の伝播の可能性は限定的であるようにみえる。

ブラジル

児玉 卓

4-6 月期は低成長継続

4-6 月期のブラジルの実質成長率は前期比 0.2%（年率 0.7%）と前期の 0.1%に続く低成長となった。前年比では 1.0%、前期の 1.2%から減速している。需要項目別に見ると、家計消費が 1-3 月期の前期比 0.4%から 0.1%、固定資本形成が 0.3%から▲1.8%と内需の柱が悪化しているのに加え、輸出が▲5.5%（1-3 月期は 1.8%）と大幅に減少している。前期との比較で成長加速に貢献したのは政府消費と輸入（の減少）のみという状況である。また、産業別では製造業が前期比▲0.8%と前期の▲0.4%からマイナス幅を拡大させていること、輸送関連サービスが前期の前期比 0.6%から▲1.4%へと減少に転じていることが目立つ。4-6 月期の GDP 統計は、5 月に始まるトラック運転手等のストライキの影響がネガティブに反映されたものととらえられよう。特に輸出、物流サービスの減少などにその直截的な影響が見て取れる。

こうした特殊要因があった割には、同期の成長パフォーマンスは比較的健闘したとの評価も可能かもしれない。月次統計を確認すると、5 月に前月比▲11.0%の激減だった鉱工業生産は 6 月に 13.1%と V 字回復している。また名目の前年比ベースだが、4-6 月期には 3.7%に留まった財の輸出は 7 月に 21.8%と急増している。7-9 月期以降、ストライキの直截的な影響が成長を抑制する可能性は相当程度低下していると考えてよいだろう。

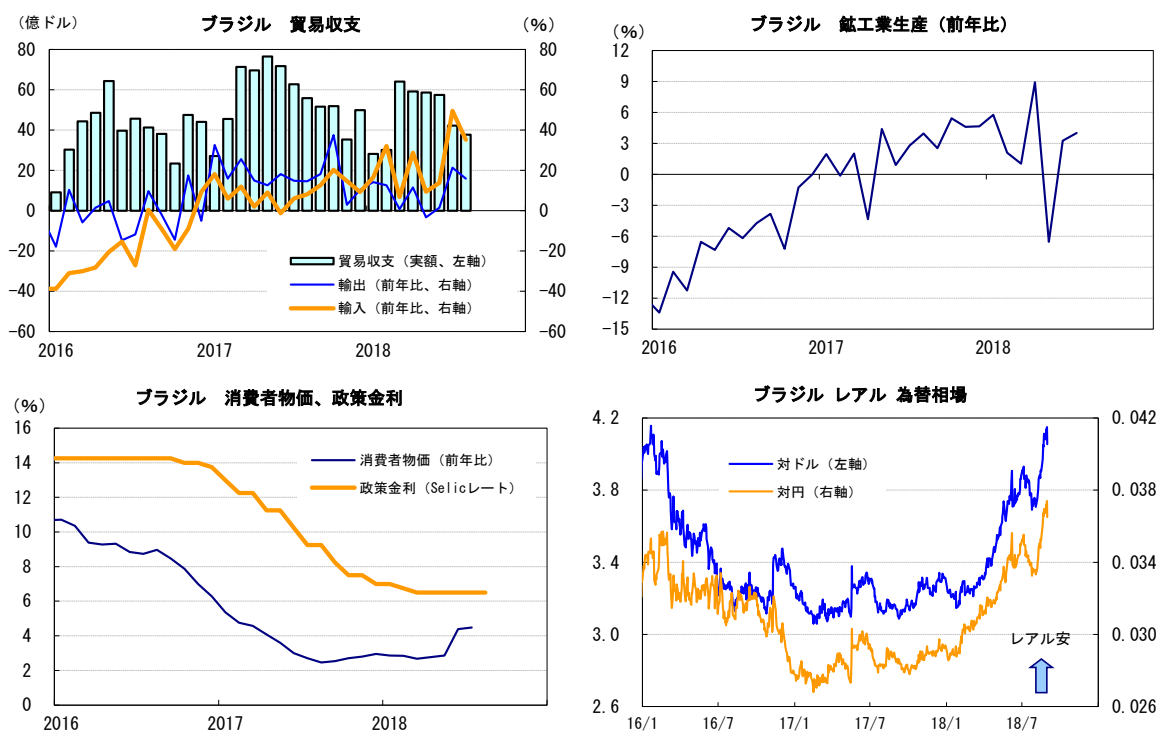
ただし、家計消費や固定資本形成の減速や減少については、ストライキの影響はゼロではないにせよ恐らくは主因ではない。一つにはインフレ率の上昇がある。消費者物価指数の 5 月（前年比 2.9%）から 6 月（4.4%）への加速は一部、ストライキによる物流の停滞がもたらす供給サイドのボトルネックが影響した可能性があるが、生産が回復した 7 月にも 4.5%と高止まりが続いていることは、リアル下落による輸入インフレの影響が顕在化し始めた結果であると思われる。また、インフレ率の上昇やリアル下落により金融政策が引き締め傾向に転じつつあることを含め、企業等の資金調達環境は悪化しているとみられる。7-9 月期も低成長が継続すると考えるのが妥当であろう。

大統領選挙の行方：ブラジル版トランプ誕生？

10 月に迫る大統領選挙の行方は、依然見通しにくい状況にある。立候補しながらも被選挙権のはく奪も予想されるルラ元大統領が脱落した場合、一番人気は元軍人・ボルソナロ氏（社会自由党）である。同氏は過激な発言などを根拠に「ブラジル版トランプ」と評されているが、同氏の当選が、トランプ氏の当選確定後のような、株価の上昇、景気拡大期待の高揚などをもたらし、ブラジル経済の神風になることはあり得るだろうか。

残念ながらそこには、基軸通貨国でもある先進国・米国と新興国ブラジルとの越え難い壁がある。ブラジルが今必要としているのは、市場が納得する財政の持続可能性を政府が示すことである。拡張財政による景気刺激の表明などは、レアルの減価と格付けの引き下げしかもたらさないだろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
9月	6日	インフレ率	<8月>	10月	1-6日	貿易収支	<9月>
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<8月>		2日	鉱工業生産	<8月>
	13日	小売売上高	<7月>		2-3日	CNI生産設備稼働率	<8月>
	19日	政策金利			5日	インフレ率	<9月>
	20-29日	税込	<8月>		5-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>		11日	小売売上高	<8月>
	24日	経常収支	<8月>		22日-11月1日	税込	<9月>
		対内直接投資	<8月>		23日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>
	25日	FGV建設コスト	<9月>		25日	経常収支	<9月>
	26日	ローン残高	<8月>			対内直接投資	<9月>
		融資残高	<8月>			中央政府財政収支	<9月>
	27日	中央政府財政収支	<8月>		26日	FGV建設コスト	<10月>
	28日	基礎的財政収支	<8月>			ローン残高	<9月>
		失業率	<8月>			融資残高	<9月>
					29日	基礎的財政収支	<9月>
					30日	失業率	<9月>
					31日	政策金利	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期のロシア経済は+1.8%成長へ加速

ロシアの 4-6 月期の成長率は前年比+1.8%となり、予想通り 1-3 月期の同+1.3%から加速した。2016 年 10-12 月期以降、これで 7 四半期連続のプラス成長である。4-6 月期の GDP 統計の需要項目別内訳はまだ発表されていないが、同期の小売売上高が前年比+2.7%、鉱工業生産が同+3.2%、建設業生産が同+1.9%と拡大していることから、消費と投資がそろって拡大したと推測される。また、財輸出が同+30.3%と財輸入の同+7.9%を大きく上回る伸びとなったことで貿易収支の黒字が拡大しており、外需も成長率加速に貢献した。

ロシアの主要産業と言えば資源産業だが、4-6 月期の石油、鉄鋼、アルミなど資源大手企業の決算は軒並み大幅な増益となった。利益拡大に貢献したのは、資源需要拡大と販売価格上昇で、米国が鉄鋼とアルミの輸入関税を引き上げたことによる悪影響は表れてはいない。もっとも、制裁発動直前に駆け込み需要が生じた可能性があり、7-9 月期にその反動減が出てくるか注目される。

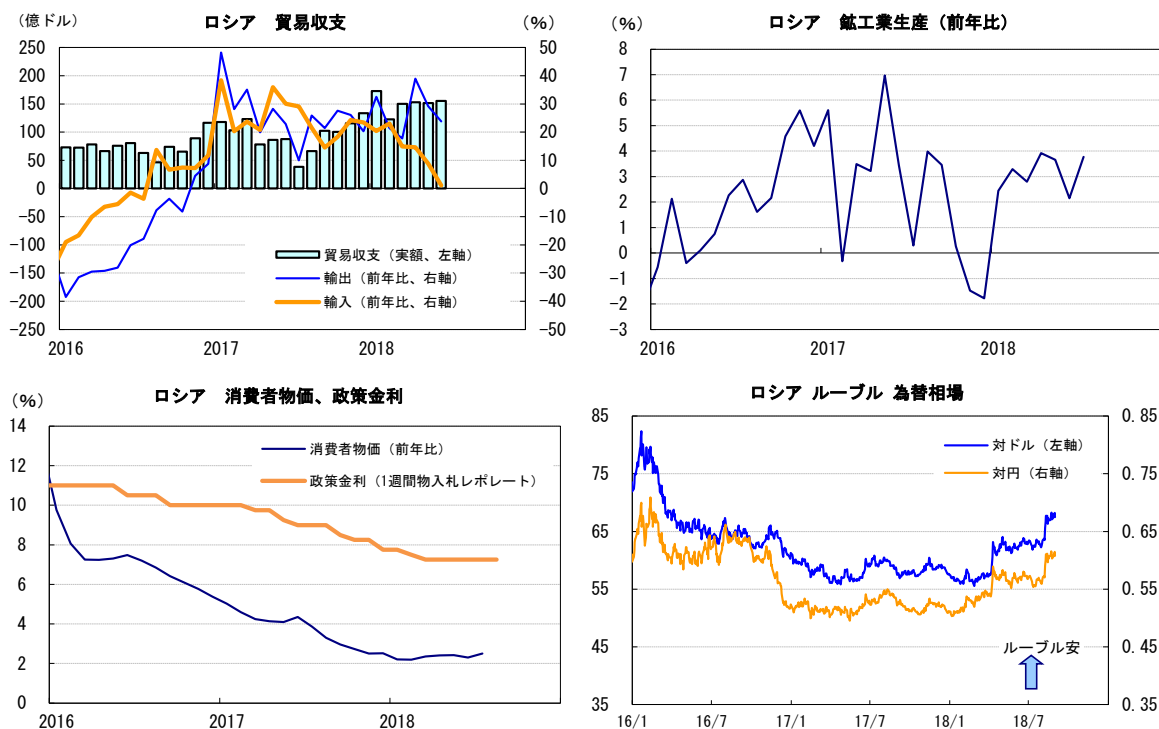
消費者マインドは強気、企業マインドはまちまち

7 月の小売売上高は前年比+2.5%、新車登録台数は同+10.6%、鉱工業生産は同+3.8%となり、7-9 月期も滑り出しは上々である。ロシアの消費者信頼感は最近 2 年余り改善傾向にあるが、中でも「景気見通し」はこの 4-6 月期に 6 年ぶりの高水準をつけ、それが自動車などの大型消費の拡大を後押ししていると考えられる。一方、企業景況感では鉱業と製造業で明暗が分かれ、鉱業の景況感では原油高を追い風に年初から改善傾向が続いているのに対し、製造業の景況感ではほとんど改善していない。米国がロシアに対する経済制裁を強化する姿勢であることが、景況感の改善を阻む一因になっているとみられる。

米国が新たな経済制裁を発動

米国とロシアの関係は、7 月 16 日のフィンランドでの米ロ首脳会談後、むしろ緊張感が高まっている。ロシアとの関係改善を目論んだトランプ大統領に対して、米国議会や世論が強く反発したためである。米国は 3 月に英国で発生した化学兵器によるロシアの元情報員の暗殺未遂にロシア政府が関与したと結論付け、8 月 8 日にロシアに対する新たな経済制裁を発表した。この経済制裁の第一段階は 8 月 27 日に発動され、米国の安全保障に関わる電子機器や技術の輸出が禁じられたほか、米輸出入銀行など公的金融機関がロシアに進出する米企業に融資することも禁じられた。また、この発動から 90 日以内にロシアが化学兵器の使用停止を宣言し、国連の立ち入り調査を受け入れない場合、輸出入の全面禁止やロシア民間機の米国離発着禁止を含む第二段階の経済制裁が発動される計画である。ただし、当初、米国議会で検討されていたロシア国債の取引停止などの強硬策は見送られた。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018						
9月	5-6日	消費者物価指数	<8月>	10月	2-3日 GDP (確報値)	<4-6月>
	7日	外貨準備高	<8月>		5日 外貨準備高	<9月>
	10-11日	GDP (改定値)	<4-6月>		5-8日 消費者物価指数	<9月>
	11日	貿易収支	<7月>		9日 経常収支 (速報値)	<7-9月>
	13-14日	財政収支	<8月>		11-16日 財政収支	<9月>
	14日	政策金利			12日 貿易収支	<8月>
	17-19日	鉱工業生産	<8月>		15-16日 鉱工業生産	<9月>
	18-19日	生産者物価指数	<8月>		17日 小売売上高	<9月>
	19日	小売売上高	<8月>		可処分所得	<9月>
		可処分所得	<8月>		失業率	<9月>
		失業率	<8月>		実質賃金	<9月>
		実質賃金	<8月>		17-18日 生産者物価指数	<9月>
	28日	経常収支 (確報値)	<4-6月>		26日 政策金利	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

4-6 月期は成長加速だがピークアウトの可能性も

インドの 4-6 月期の実質成長率は前年比 8.2%と、2016 年 1-3 月期 (9.3%) 以来の高さとなった。けん引役は 1-3 月期の同 6.7%から 8.6%に加速した家計消費である。一方で、“valuables”という項目への支出が 5 四半期ぶりに減少している。これは、主として保持・所有のために購入される高額で耐久性のある財であり、具体的には芸術作品や宝石などが相当する。その支出が昨年は急増していたのであるが、それは高額紙幣の廃止がもたらした混乱、銀行券や銀行システムへの信頼の低下を背景として、消費というよりは貯蓄に近い動機に基づく支出であった可能性がある。このような状況が一巡し、「本来の消費」が好調を維持していることは、家計行動の正常化とみなすことができよう。一方、固定資本形成も前期の前年比 14.4%に続く 10.0%と堅調を維持したが、これは 2017 年 7 月の財・サービス税の導入を控え、それにまつわる不透明感などから前年同期が 0.8%と大きく減速した反動でもある。家計消費の好調は言うまでもなく企業の投資にも好材料だが、投資環境には少なからず懸念材料も見られ始めている。

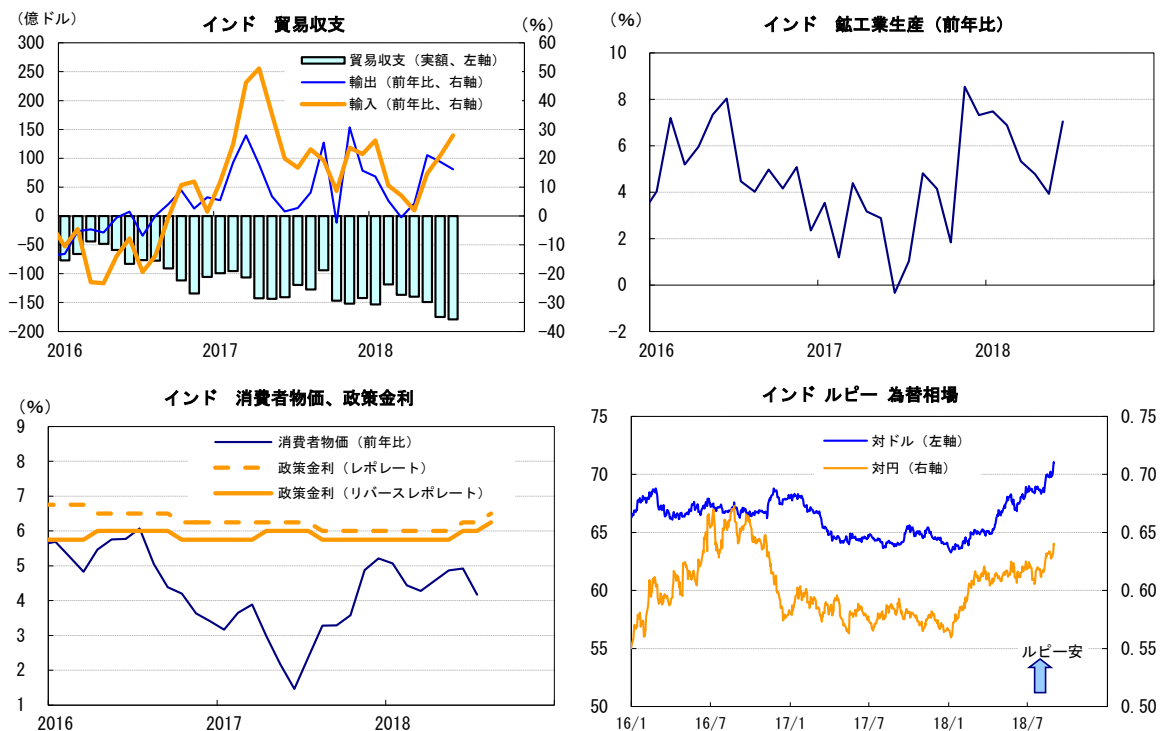
産業別では前年比 13.5%となった製造業がけん引役を果たしている。投資の堅調や輸出の増加と整合的な動きだが、月次の鉱工業生産と比較すると伸び率が高すぎるきらいがある。また、農業等の一次産業の好調 (前年比 5.3%) は食料品価格の安定の一助となり、消費を支えているものと考えられる。

総じて 4-6 月期のインド経済は好調であったわけだが、新興国を広く覆いつつある通貨下落のインパクトが、どの程度内需を抑制するかが当面の焦点の一つである。ルピーの対ドルレートは 8 月下旬に 1 ドル=70 ルピー台に達し、年初来の下落率は 10%程度に達した。これがすでに 2 度の利上げ (6 月、8 月) の要因となり、インフレ圧力の増大にもつながっている。消費者物価上昇率は 6 月の前年比 4.9%から 7 月には 4.2%に減速したものの、その主因は食料品価格の抑制にあり、燃料価格等は加速が続いている。現在のインドの物価は、ドメスティックな抑制要因と海外発の加速要因とが引っ張り合う状況にあり、継続的なルピー安がインフレ率を再度加速させる可能性は低くない。インド経済が急減速するとみるほど悪材料が山積しているわけではないものの、4-6 月期が当面の成長率のピークとなった可能性もあろう。

分断国家 (?)

ボンベイ証券取引所とシンクタンクであるインド経済モニターセンター (CMIE) が同国の失業率を発表している。その時系列の推移も興味深いのが、同国の経済をきわめて象徴的に表していると考えられるのが、州ごとの失業率水準の大きな差異である。例えばバンガロールを擁するカルナタカ州は 0.4%、自動車産業の集積が進むタミルナドゥ州が 1.4%であるのに対し、同じ南部のケララ州 8.6%といった具合にばらつきが非常に大きい。これは言語の違いなどが人口のモビリティの抑制要因となっていることを示していよう。インド経済の中長期展望として、中国のような懐の深い労働市場を活かした高成長を見通し難い理由の一つである。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
9月	5-28日	経常収支	<4-6月>	10月	1日	製造業PMI	<9月>
	12日	消費者物価指数	<8月>		5日	政策金利	
		鉱工業生産	<7月>		12日	消費者物価指数	<9月>
		貿易収支	<8月>			鉱工業生産	<8月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<8月>		15日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>
	28日	財政収支	<8月>			貿易収支	<9月>
					31日	財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

内憂外患の中国経済

中国経済は内憂外患という状況になっている。内憂とは行きすぎたデレバレッジ（負債率引き下げ）の影響である。1月～7月の固定資産投資は前年同期比5.5%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）増と、2017年の7.2%増から減速した。中でもインフラ投資（電気、水道、ガスを含むベース）は2017年の13.9%増から2018年1月～7月は1.8%増に急減速した。インフラ投資は2013年～2017年前半にかけて20%程度の伸び率が続いたが、その後は減速し、2018年5月以降、単月ベースでは前年割れとなっている。これは、デレバレッジが推進される中、地方政府債務を急増させかねない資金調達の肩代わりや、投資元本・収益の保証などが2017年後半以降明確に禁止され、PPP（官民連携）によるインフラ投資プロジェクトの一部停止や見直しが広がったことが背景にある。

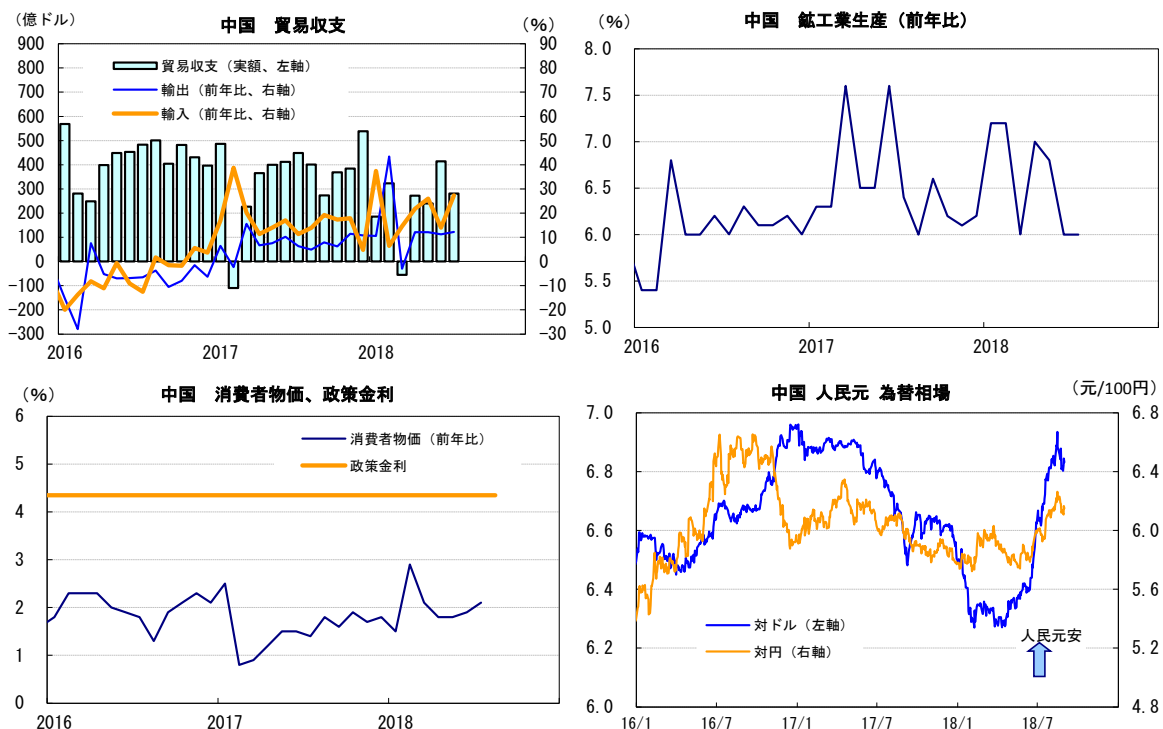
外患は米中貿易摩擦問題の深刻化である。7月6日と8月23日には、米中双方が合計500億ドル分の輸入品に25%の追加関税を発動した。さらに米国側は中国からの輸入2,000億ドル分に25%、中国側は米国からの輸入600億ドル分に品目別に5%、10%、20%、25%の追加関税を課す方針を発表した。7月の輸出（ドル建て）は12.2%増と6月から加速したが、企業の景況感は悪化している。8月31日に国家統計局が発表した8月の製造業PMIの輸出新規受注は49.4と、7月より0.4ポイント低下し、拡大と縮小の境目である50を3ヵ月連続で下回った。

この他の主要経済統計を見ると、7月の小売売上は8.8%増と減速した。国家統計局は、5月（8.5%増）と6月（9.0%増）の小売売上が低水準の伸び率にとどまったのは、7月1日の自動車・同部品の輸入関税引き下げを前に、消費者が自動車購入を先延ばしにしたことが大きいとしていた。しかし、期待された買い控えの反動は不発に終わった。7月の自動車販売金額は2.0%減と、マイナス幅こそ6月からは縮小したものの、3ヵ月連続で前年割れとなった。景気の先行き不透明感が消費者の財布の紐を固くしている可能性などが指摘できよう。ちなみに、2017年10月以降、高水準を維持していた消費者信頼感指数は、2018年6月に大きく低下し、7月は僅かな改善にとどまった。

景気サポート策の強化により、景気は減速しても緩やかなものに

景気減速懸念が高まる中、7月23日の国務院常務会議は、金融政策を穏健中立から穏健に変更した。穏健は若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であり、今回は中立から若干の緩和への変更が行われたことを意味する。この他、小型・零細企業へのサポート強化や、建設中のプロジェクトの資金手当て支援なども決まった。さらに、7月末に開催された党中央政治局会議では、「弱点の補強」をサプライサイドの構造改革の当面の重点に置き、インフラ分野やイノベーション分野などの「弱点の補強」に注力することが確認された。今後はインフラ投資の持ち直しが期待される。4月と7月に実施された預金準備率のさらなる引き下げをはじめ、政策余地は残されており、景気は減速しても緩やかなものにとどまろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
9月	7日	外貨準備高	<8月>	10月	7日	外貨準備高	<9月>
	8日	貿易収支	<8月>		8-18日	海外直接投資	<9月>
	8-18日	海外直接投資	<8月>		10-15日	マネーサプライ	<9月>
	10日	生産者物価指数	<8月>		12日	貿易収支	<9月>
		消費者物価指数	<8月>		16日	生産者物価指数	<9月>
	10-15日	マネーサプライ	<8月>			消費者物価指数	<9月>
	14日	小売売上高	<8月>		19日	GDP	<7-9月>
		鉱工業生産	<8月>			小売売上高	<9月>
		固定資産投資	<8月>			鉱工業生産	<9月>
	15日	住宅価格指数	<8月>			固定資産投資	<9月>
	30日	非製造業PMI	<9月>		20日	住宅価格指数	<9月>
		製造業PMI	<9月>		31日	非製造業PMI	<10月>
						製造業PMI	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 5.3%

8 月 6 日にインドネシア中央統計庁が発表した 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 5.3%となった。6 四半期連続の 5%台の成長であり、景気拡大を維持している。要因としては、民間消費と総資本形成がそれぞれ同 5.2%、同 8.4%の高い伸びとなったことが挙げられる。他方で、財の輸入が同 17.0%もの増加を示したことから、外需の寄与度は▲1.2%ポイントとなった。外需のマイナス寄与は 3 四半期連続である。

こうした財・サービスの輸入拡大は 8 月 10 日にインドネシア中央銀行が発表した 4-6 月期の国際収支にも顕著に表れている。ドル・ベースでの財及びサービスの輸入額は合計で前年同期比 22.9%増（518 億ドル）となっており、財・サービスの輸出額同 12.4%増（503 億ドル）を上回って拡大している。この結果、4-6 月期の経常収支は 80 億ドルの赤字となったが、この水準の経常赤字は 2014 年 4-6 月期以来であり、ルピア相場に下押し圧力を掛ける要因となっているものとみられる。

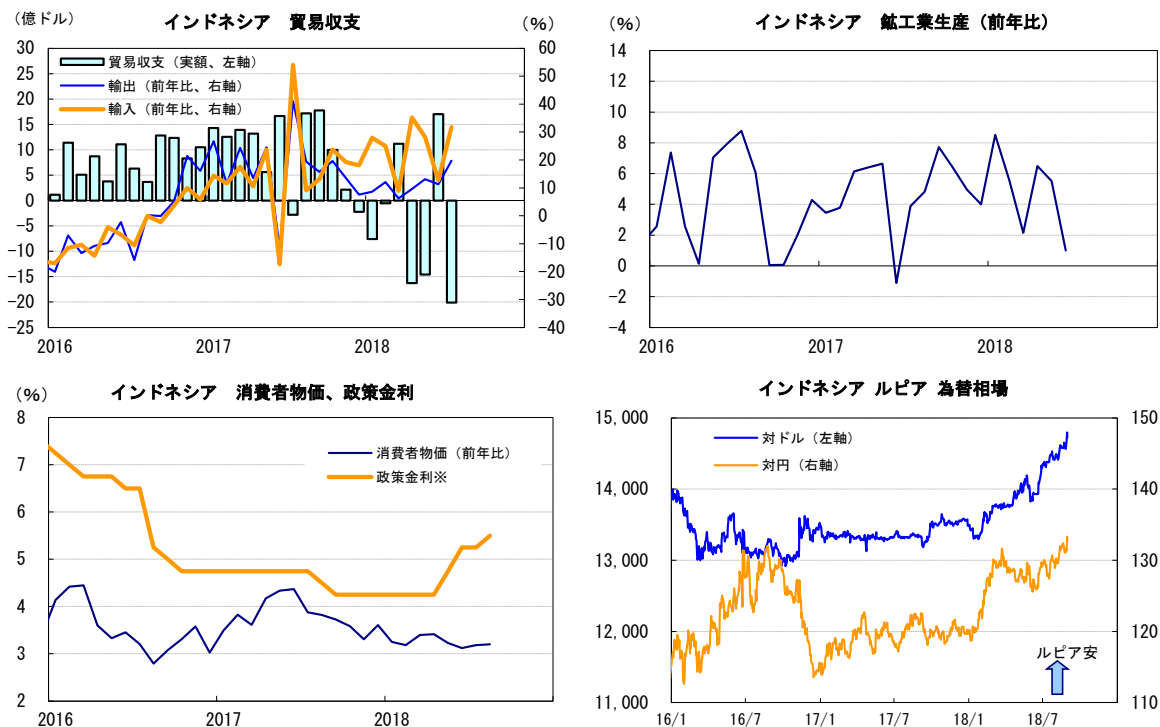
政策金利引き上げ後、為替は再び弱含みも

中央統計庁が 9 月 3 日に発表した 7 月の消費者物価は、前年同月比 3.2%の上昇となった。前月が同 3.1%の上昇であることから、若干の加速ではあるが、同 4%台の上昇となっていた 2017 年 4 月～6 月より水準を落としたままであり、中央銀行が目標として設定する 3.5%±1%のレンジ内の低めの水準にとどまっている。

7 月の貿易収支は、輸入が前年同月比 31.7%増となったことなどから、20 億ドルもの赤字となった。単月の赤字額としては、23 億ドルとなった 2013 年 7 月以来である。こうした中、中央銀行は、8 月 15 日に政策金利を 0.25%ポイント引き上げることを選定した。政策金利は、5 月に 0.25%ポイントずつ 2 度引き上げられ、6 月には 0.50%ポイント引き上げられた後、翌 7 月は据え置かれていた。今回の引き上げにより政策金利は 5.50%となり、2016 年 5 月の水準に戻ったことになる。政策金利引き上げ直後には対ドルの為替相場は 1 ドル=14,600 ルピア前後で推移していたが、8 月最終週から再び弱含んで推移しており、当面は為替動向を注視する必要がある。

ルピアのさらなる下落は落ち着きを見せている消費者物価の上昇を引き起こす恐れがあることから、過去に高インフレを経験してきた政府としてはルピアの一層の下落は回避したいところである。一方で、一段の利上げを通じたルピア相場の維持は、国内の景気を冷やす恐れも懸念される。8 月 15 日付ジャカルタポストでは、政府は消費財の輸入抑制のため、国内で代替し得る 500 品目以上の輸入消費財を特定する動きがある旨が掲載されており、当面は輸入抑制に力点を置いた措置を講じていくものとみられる。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
9月	6日	消費者信頼感指数	<8月>	10月	1日	消費者物価指数	<9月>
	7日	外貨準備高	<8月>		4日	消費者信頼感指数	<9月>
	14-21日	オートバイ販売	<8月>		5日	外貨準備高	<9月>
		国内自動車販売	<8月>		15日	貿易収支	<9月>
	17日	貿易収支	<8月>	15-22日	オートバイ販売		<9月>
	27日	政策金利			国内自動車販売		<9月>
	28日	マネーサプライ	<8月>	23日	政策金利		
				31日	マネーサプライ		<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

2018年4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.0%へ減速

8月9日に発表された2018年4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.0%（以下、変化率は前年比）と、2018年1-3月期の6.6%から減速した。産業別の成長率では、工業が7.7%から6.3%へ、サービス業が6.8%から6.6%へ、農林水産業が1.1%から0.2%へと減速している。

需要項目別ではインフラ整備政策である「ビルド・ビルド・ビルド」の進展等を受けて、総固定資本形成は前期の+8.8%から+21.2%へと大幅に加速した。内訳を見ると、公共部門による建設が牽引役となっている。民間消費は前期の+5.7%から横ばいであった。増税や燃料価格上昇を背景に物価上昇が続いているが、消費は底堅く推移している。建設関連の雇用増加やペソ安によりペソ建てで見た海外送金額が増加したこと等が消費を支えたとみられる。

純輸出の大幅なマイナス寄与は、輸入が1-3月期の+9.6%から+19.7%へと大きく加速したことが影響した。インフラ整備の加速を受けて資本財や鉄鋼等の輸入が増加したことが背景にあるとみられる。輸出は1-3月期に主要品目である半導体が伸び悩み、+6.5%に減速したが、4-6月期は+13.0%へと回復している。

寄与度は、総固定資本形成+5.5%pt、民間消費+3.7%pt、政府消費支出+1.5%pt、在庫変動▲0.2%pt、純輸出▲4.7%pt（輸出+7.4%pt、輸入▲12.0%）、統計誤差+0.1%ptであった。総固定資本形成と民間消費が堅調であった一方で、純輸出は大きくマイナスに寄与した。

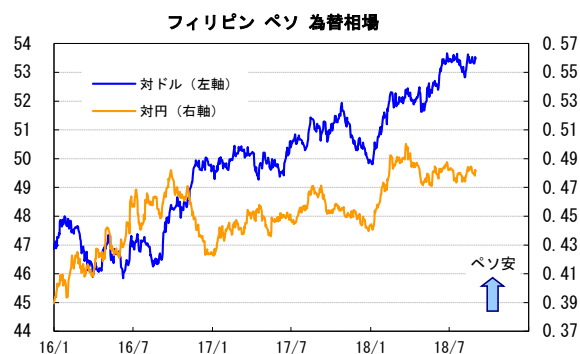
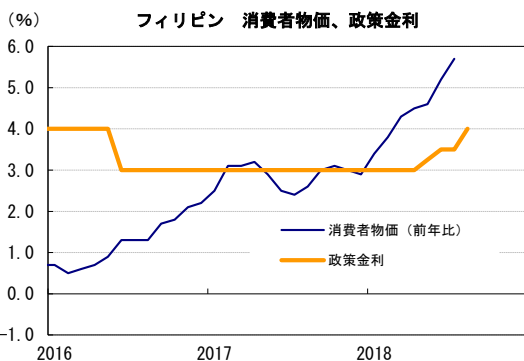
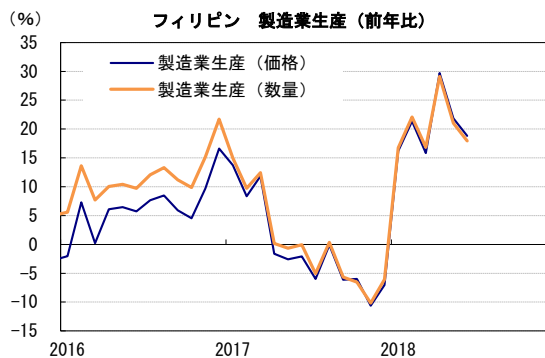
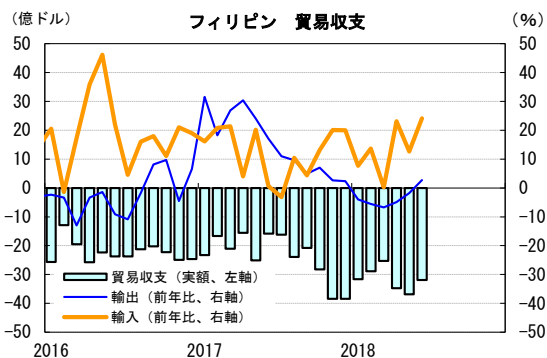
物価上昇を受けて政策金利を0.5%pt引き上げ

7月のCPI上昇率は前年比+5.7%となり、6月の+5.2%から加速した。インフレターゲットの上限である4.0%を5ヶ月連続で上回っている。物価上昇の背景には、天候不順による食品価格の上昇、燃料価格の上昇、増税によるアルコール飲料・たばこの価格上昇等がある。

中央銀行は物価上昇を受けて、8月9日に開催した金融政策決定会合にて政策金利である翌日物リバースレポ金利を3.50%から4.00%へと引き上げた。金利コリドーの上限と下限となる翌日物貸出ファシリティーと翌日物預金ファシリティーの金利もそれぞれ4.50%、3.50%へと0.50%ptずつ引き上げられた。5月、6月の会合に続き、3会合連続で利上げが実施されており、政策金利は計1.00%pt上昇している。利上げの理由について中央銀行は、今後も物価上昇圧力が強まる可能性がある点や、利上げが先進国の金融政策正常化による為替への影響を軽減することを期待できる点を述べている。

為替は、6月半ば以降1ドル=53ペソ近傍の推移が続いている。為替介入の原資となる外貨準備高は7月末時点で769億ドルとなっている。為替介入及び外貨建て債務の償還等を背景に昨年末比で5.9%減少しているが、依然として輸入の7.4ヶ月分、対外短期債務の6.1倍と潤沢な外貨準備を保有している。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
9月	7日	外貨準備高	<8月>	10月	5日
	11日	貿易収支	<7月>		消費者物価指数
	17日	海外送金	<7月>		外貨準備高
	19日	国際収支	<8月>		貿易収支
	24日	財政収支	<8月>		海外送金
	27日	政策金利	<8月>		国際収支
	28日	銀行貸出	<8月>		財政収支
		マネーサプライ	<8月>		銀行貸出
					マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

4-6 月期の実質 GDP 成長率は 4.6%、7 月の経常収支は黒字を維持

タイ国家経済社会開発庁が 8 月 20 日に発表した 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比 4.6%となった。4%台後半の伸びは 2 四半期連続となる。同 5.3%となった内需の伸びが牽引したものである。一方で、外需については、財・サービスの輸出が同 6.4%となったのに対し、財・サービスの輸入がこれを上回る同 7.5%であったため、全体に対してわずかながらマイナスの寄与となった。

タイ中央銀行発表の 7 月の貿易統計によると、石油関連製品の輸出が前年同期比 34.9%増と高い伸びを示した他、自動車輸出も同 9.2%増と堅調なことなどから、輸出合計で同 8.3%増となった。一方、輸入は合計で前年同期比 12.4%の増加となり、貿易収支は 9 億ドルの黒字となった。貿易収支にサービス収支等を加えた経常収支は、11 億ドルの黒字となり、2014 年 10 月から連続で黒字を維持している。

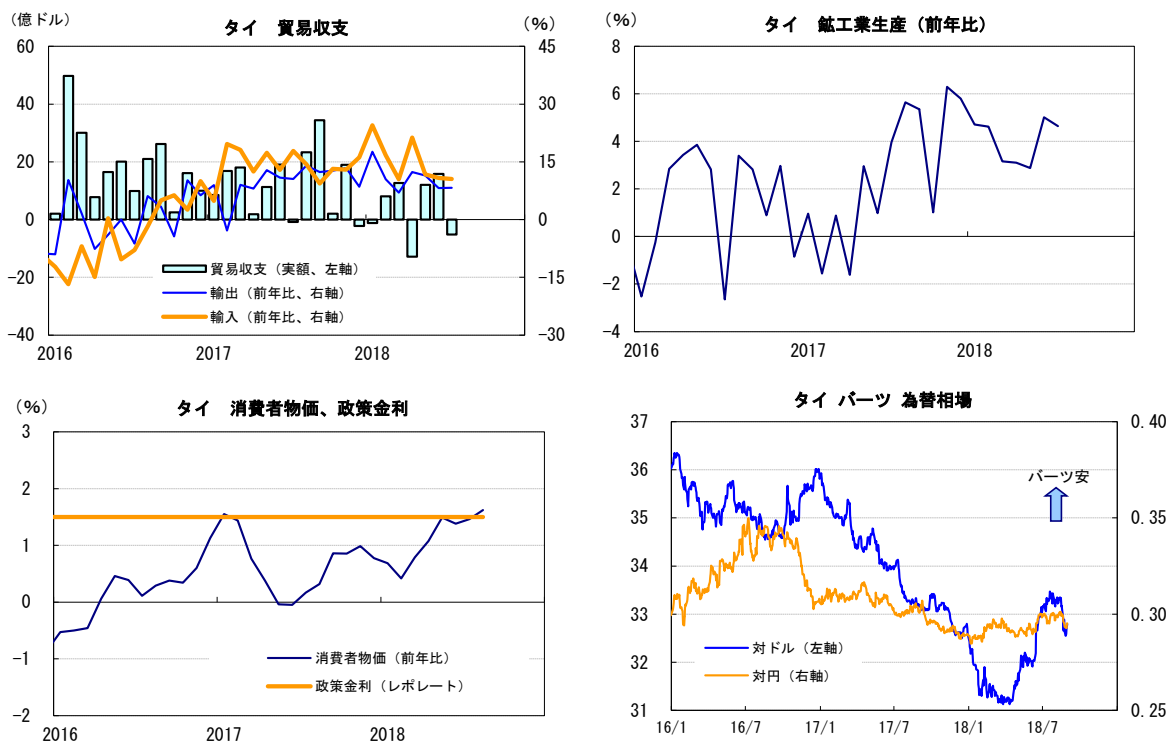
政策金利は据え置き、総選挙は来年 2 月 24 日に実施か

8 月 8 日、中央銀行金融政策委員会は政策金利を 1.50%に据え置く決定をした。2015 年 4 月の引き下げ以来、3 年以上にわたって政策金利は変更されていない。7 名中 1 名の委員は、経済の力強さなどから 0.25%ポイント引き上げの意向を示したものの、他の委員が据え置きを支持した。過去 10 年間では、政策金利が 1.25%に設定されていた時期もあるが、1.5%はこれに次ぐ低水準である。直近、7 月、8 月の消費者物価指数の上昇率は、それぞれ前年同月比 1.5%、1.6%にとどまっており、今後も国内要因による引き上げへのインセンティブは大きく働かないものとみられる。

今回の政策金利の据え置き後も為替相場は堅調であり、執筆時点で 1 ドル=32 バーツ台で推移している。タイの対外債務残高（2017 年末現在）が 2017 年の名目 GDP 比で 32.8%とそれほど大きくない点も、バーツ安となっていない要因の一つと考えられる。輸入の増加が若干の懸念要因となるが、今後、国際情勢の変化を背景とした経常収支の悪化など、為替相場に悪影響を与える要因が生じなければ、当面、政策金利は維持されるものとみられる。

8 月 22 日付バンコクポスト紙によると、プラユット暫定首相がこれまで延期されてきた総選挙実施日を、暫定的に来年 2 月 24 日に設定したもようである。「できるならば 2 月に行く」「できないならばまた議論する」と、含みを持たせた言い回しになっており、実際に 2 月に行われるかどうかは確かでない。クーデターで軍が政権を掌握してから 2018 年 5 月で 4 年が経過したが、民政移管のための総選挙は延期になってきた。早期に総選挙を実施し、政治的安定を取り戻すことがタイ経済にとって重要であろう。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018			
9月	19日	政策金利	
	19-24日	自動車販売台数	<8月>
	27-28日	製造業生産指数	<8月>
		設備稼働率指数	<8月>
	28日	貿易収支	<8月>
		経常収支	<8月>
		総合収支	<8月>
	10月	1日	製造業PMI <9月>
			消費者物価指数 <9月>
		4日	消費者信頼感 <9月>
		19-24日	自動車販売台数 <9月>
		30-31日	製造業生産指数 <9月>
			設備稼働率指数 <9月>
		31日	貿易収支 <9月>
			経常収支 <9月>
			総合収支 <9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

物価上昇率は 3.98%に低下

8月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.98%（以下、変化率は全て前年比）となり、7月の+4.46%から低下し、政府が定める物価の上限目標値である4.00%以下に収まった。内訳を見ると、運送コストは7月の+10.8%から8月は+8.7%へ低下した。燃料価格上昇を受けて、民間航空会社からは運賃の引き上げ申請があったものの、政府は物価上昇抑制のため年内の運賃据え置きを求めた。この他、政府は電力料金の据え置き、豚肉価格の上昇抑制指示等を行っている。こうした取り組みが物価上昇率低下の一因となったとみられる。

外需はやや減速も、内需は底堅く推移

8月の各種統計では、外需にやや減速が見られたが、内需は底堅く推移した。輸出額は209億ドル、輸入額は210億ドルとなり、収支は▲1億ドルと小幅な赤字となった。輸出は+5.5%と、7月の+14.8%から減速した。主要品目であるスマートフォンの輸出が7月の+25.9%から+6.7%へ減速しており、その他の製品でも減速が見られた。輸入は同様に+20.2%から+14.8%へ減速した。主要な輸入品目である電子製品・同部品や機械・同部品の輸入は加速しているが、鉄鋼等を中心にその他の品目が減速した。

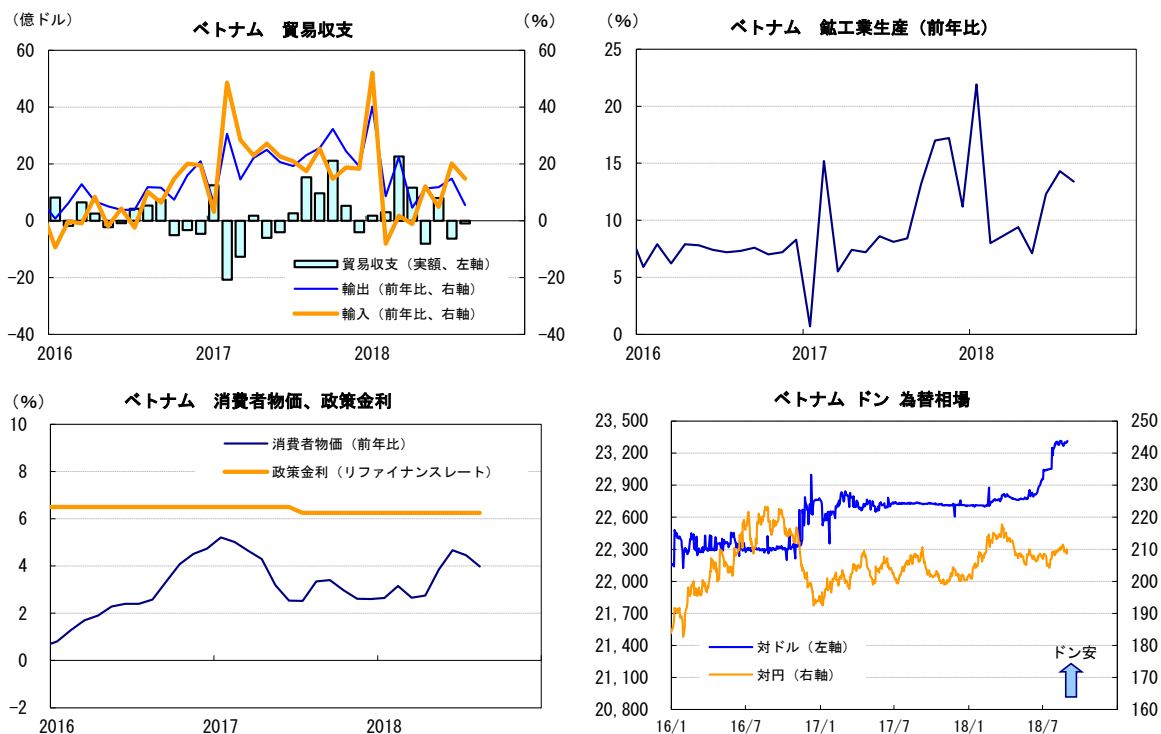
なお、2018年初より政府はASEAN物品貿易協定（ATIGA）に基づき域内関税を撤廃すると同時に、自国の自動車産業保護のため実質的な自動車輸入規制を導入した。主要輸入元国であるタイ、インドネシアからの輸入再開後も、輸出に向けた手続き日数の長期化等を背景に輸入台数が大きく前年割れとなる状況が続いていたが、8月の完成車輸入額は+1%と前年同期をわずかながら上回る水準となった。報道によるとタイ政府はベトナム政府との間で車両検査期間の短縮のため車両検査の相互承認協定を締結することに合意している。今後、完成車輸入が加速していく可能性が高い。

8月の小売売上高は+11.9%となり7月に続き堅調な伸びを示した。内訳を見ると商品小売、サービス業ともに+10%以上の伸びを示している。これまでベトナムの成長パターンは外需主導で進み、製造業の生産拡大及び雇用増加を通して内需に波及してきた。8月の輸出の伸び率鈍化が一時的なものかどうか、今後の動向を注視したい。

ドン安圧力は継続

ドンの足元の取引動向を見ると7月下旬以降、市中銀行が取引するレートは当局が定める取引可能範囲内で最もドン安の水準で推移している。現地報道によると、中央銀行はドン安の進行を抑制するため年初から30.5億ドルを売却したとされている。外貨準備高は2018年6月末時点で635億ドルと輸入の3.4ヶ月分程度であり、介入余力は限りがあるとみられる。今後もドン安圧力が継続する場合は、通貨切り下げ等が実施される可能性もあろう。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
9月	6-13日	国内自動車販売	<8月>	10月	1日
	25-30日	貿易収支	<9月>		6-13日
		消費者物価指数	<9月>		国内自動車販売
		GDP	<7-9月>		貿易収支
		鉱工業生産	<9月>		消費者物価指数
		小売売上高	<9月>		鉱工業生産
					小売売上高

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利を0.25%pt引き上げて、レボ金利を6.50%、貸付ファシリティ金利を6.75%、リバース・レボ金利を6.25%にすると決定した。即日実施。インフレと資本流出の抑制が目的である。
2日	中国 日本	中国の王毅外相は、訪問先のシンガポールにて、日本の河野外相と会談を行った。安全保障面では折り合いがつかなかったが、民間レベルの経済協力を進めることでは一致。第3国における中国の「一帯一路」関連のインフラ投資案件に、日本企業が参画するなど念頭に置いている。
2日	ASEAN	東南アジア諸国連合（ASEAN）は外相会議を開催し、共同声明を発表した。北朝鮮の核問題に関しては「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」の実現を支援するとした。また、南シナ海問題では中国の動きに対し懸念を表明し、非軍事化・自製の重要性を強調した。
3日	インド	政府は、米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として報復関税の発動を4日から予定していたが、45日間延長することを決定した。
3日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、「人民元売り外貨買い」の為替予約注文に対する「リスク準備金」の導入を6日から実施することを決定した。為替予約を受注した銀行は、契約金額の20%を中銀に預け入れなくてはならない。最近の元安傾向に歯止めをかけるのが目的である。
3日	インドネシア 日本	ASEAN関連外相会議のためシンガポールを訪問中の河野外相は、インドネシアのルトノ外相と会談を行った。両外相は南シナ海を含む地域情勢・国際情勢、北朝鮮の核兵器問題などについて話し合うと同時に、ASEAN内で議論されているインド太平洋構想の実現に向けて協力を推進していくことで一致した。
5日	インドネシア オーストラリア	インドネシア中央銀行とオーストラリア連邦準備銀行は、12月が期限の2国間通貨スワップ協定を延長することで合意した。3年間延長する。規模は、100億オーストラリアドル（約8,097億円）、もしくは100兆ルピア（約7,655億円）。
6日	中国	国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格の引き上げを発表した。上げ幅は、1トン当たりガソリン、軽油共に70元（約1,100円）で、7日から適用となる。
7日	米国 イラン	米国は、イラン核合意からの離脱に伴い、イランに対する制裁を一部発動した。内容はアルミ・鉄鋼原料及び半製品の取引の禁止、イラン国内自動車メーカーとの取引禁止などである。
8日	米国 ロシア	米務省は、ロシアに対する追加制裁を22日にも発動すると発表した。安全保障に関わるモノ（航空機向け電子部品など）や技術のロシアへの輸出を禁止する。この経済制裁は、英国で3月に起きた元ロシア情報機関員暗殺未遂事件へのロシア関与に対するもの（実際の発動は27日）。
9日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、政策金利を0.50%pt引き上げることを決定した。10日より、翌日物借入金利は4.00%、翌日物貸出金利は4.50%、翌日物預金金利は3.50%となる。インフレ抑制が目的である。
10日	インド	モディ首相は、国内12カ所にバイオ燃料の生産施設を建設する計画を示した。約1,000億ルピー（約1,610億円）を投資する。インドは原油の国内需要の約8割を輸入によって賄っており、国産のバイオ燃料の生産及び使用拡大によって原油輸入の縮小を目指す。
10日	米国 トルコ	米トランプ大統領は、トルコから輸入する鉄鋼・アルミニウムに対して関税を2倍に引き上げると表明した。米財務省は1日に、トルコ国内で起こったクーデター未遂事件に関わったとして拘束されている米国人牧師の開放要求に応じないため、トルコのギュル法相とソイル内相に対して資産凍結などの制裁を科していたが、さらなる経済制裁となる。トルコの通貨リラは対ドルで最安値を更新し、前日比で20%近く下落した。
12日	ロシア イラン等	カスピ海沿岸諸国首脳会議が開催され、カスピ海の領有権や海底資源を巡る分割方法で基本合意した。ロシア、イラン、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンの首脳が参加。協定の主な内容は、沿岸から15海里を領海、領海の外側10海里までを排他的漁業水域と定め、沿岸国以外の軍隊がカスピ海に入ることを禁止している。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年8月 新興国動向（政治・経済）

12日	中国 パナマ	中国交通運輸省は、パナマを訪問した李小鵬交通運輸相がフアン・カルロス・バレラ大統領らと会談し、中国の「一帯一路」構想構築に向け両国が協力することで合意したと発表した。パナマ側は、中国企業がパナマの交通インフラ整備（鉄道や地下鉄など）に積極的に関わることを求めた。
13日	トルコ	トルコ中央銀行は、市中銀行に対してあらゆる手段で流動性を供給する方針を発表した。通貨リラの暴落を受けての措置。内容は、国内銀行の中銀預金準備率（リラ建て）の2.5%pt引き下げ、リラ取引に対する担保規制の緩和、外貨を担保にした借入金額の引き上げなど。ただし、政策金利の引き上げに関しては言及せず。
14日	インド	政府は、イランからの原油輸入を最大50%削減する方向を示した。イラン核合意から離脱を宣言した米国は他国にもイランからの輸入停止を求めており、インドは米国の要求に応じることで制裁の緩和を引き出したい模様。インドは、イランにとって世界第2位の石油輸出先である。
15日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利であるリバースレポ金利を0.25%pt引き上げ、5.50%とした。即日実施。通貨ルピアの下落に対する措置で、今後の追加利上げも示唆した。
15日	トルコ	エルドアン大統領は、米国からの輸入製品の一部に対して関税率を2倍に引き上げる政令に署名した。米国のトルコに対する制裁措置への対抗措置。対象製品は化粧品、米、石炭などで、乗用車の関税は120%、アルコール飲料は140%、たばこは60%となる。17年の米国からの輸入は120億米ドル、輸出は87億米ドル。
15日	トルコ カタール	カタールのタミム首長はトルコのエルドアン大統領と会談し、150億米ドル（約1兆6,500億円）の直接投資を表明した。
15日	インド	モディ首相は、9月25日から「国家健康保護計画（通称モディケア）」を導入する計画であると発表した。モディケアの対象は1億世帯（計5億人）で、1世帯当たり年間で最大50万ルピー（約79万円）相当の医療サービスが無料提供される。
16日	フィリピン	政府は、国際協力銀行とインフラ開発における戦略的協力関係強化に関する覚書を締結した。同国のインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」における協力・連携を強化し、日本企業の事業参画や技術提供を促進する。
18日	ロシア ドイツ	ロシアのプーチン大統領は、ドイツのメルケル首相と首脳会談を行った。主要な議題は、ロシアとドイツをつなぐ天然ガスパイプライン事業「ノルドストリーム2」で、同事業を推進していくことで合意した。
19日	トルコ カタール	カタールとトルコの中央銀行は、通貨スワップ協定を結んだと発表した。下落が続くトルコの通貨リラの防衛を支援するのが目的である。
20日	中国	国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格の引き下げを発表した。下げ幅は、1トン当たりガソリン、軽油共に50元（約810円）で、21日から適用となる。
20日	インドネシア	財務省は、消費財の輸入時に課す前払い法人税（PPh）を引き上げる方針を示した。詳細については協議中だが、対象は消費財やインフラ分野の資材となる予定。貿易収支の改善を目的とした措置で、この他にも消費財の輸入税引き上げや国内で代替可能な消費財の輸入制限も検討されている。
20日	フィリピン	政府は、アジア開発銀行（ADB）から3億米ドル（約330億円）の融資を受けることを決定した。インフラ整備計画における官民連携事業の枠組み強化の支援のための融資で、同国とADBで策定したプログラムを実行する代わりに使途が限定されない「政策ベース融資」となっている。
20日	ベネズエラ	政府は、通貨単位の切り下げ（デノミ）を実施した。通貨単位を5桁切り下げ、従来の10万ボリバルを1ボリバル・ソペラノと交換する。同国のデノミは08年以來。
20日	中国 マレーシア	中国人民銀行（中央銀行）とマレーシア中央銀行は、通貨スワップ協定を更新した。規模は1,800億元（約2兆9,050億円）相当、または1,100億リング相当となる。
20日	ベトナム	ブオン・ディン・フエ副首相は、20年までに国営商業銀行3行の株式化及び国の資金引き揚げを完了させる方針を示した。また、無償で国有化した他の3行の売却も進める方針で、改正金融機関法により、外国投資家が株式を100%取得することも可能となった。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年8月 新興国動向（政治・経済）

20日	中国 マレーシア	マレーシアのマハティール首相は中国・北京を訪れ、習国家主席、李首相と個別に会談を行った。両国は、貿易（特にマレーシアから中国への農産品輸出）の拡大や「一帯一路」への協力に関して合意した。
23日	中国	銀行保険監督管理委員会は、中国資本の銀行に対する外資の出資比率の上限を撤廃した。従来は「外資1社当たり20%、外資合計で25%」と定められていた。また、外資が出資する中国資本の銀行に対する規制を廃止し、内資100%の銀行と一本化した。
23日	米国 中国	米国は、中国の知的財産権侵害に対する制裁第2弾を発動した。この措置は7日に発表されており、中国からの輸入品（半導体や化学品など）160億米ドル（約1兆8,000億円）、279品目に25%の関税を上乗せするというもの。これを受け、中国も同時刻に同規模の報復制裁（333品目に25%の追加関税、計160億米ドル）を発動した。
24日	中国	外国為替取引センターは、人民元の対米ドル基準値の決定に「反循環的要因」を導入すると発表した。「反循環的要因」は17年5月～18年1月まで導入されていた決定要素で、対米ドルでの人民元安を抑制する目的で再導入されたとみられる。
28日	インド	商工省は、バイオ燃料として使用するためのエタノールや変性アルコールの輸出を禁止すると通達を出した。21日には、バイオ燃料の国内生産と利用促進のため、同製品の輸入を禁止する通達を出したが、今後は輸出入ともに許認可が必要となる。
29日	インドネシア	政府は、貿易赤字削減のため、「B20（軽油にバイオディーゼルを20%配合）」燃料を公共交通機関以外の自家用車などにも使用を義務付ける政策を9月から導入する。この措置により59億米ドル（約6,590億円）の燃料輸入費を削減できると試算している（17年貿易赤字173億米ドル）。
29日	ロシア	プーチン大統領は、年金受給開始年齢を引き上げる（女性55歳→63歳、男性60歳→65歳）としていた年金改革法案の一部修正を発表した。女性の受給年齢の引き上げを60歳までとし、年金受給額を24年までに現行水準より40%以上拡大するとした。年金改革案に対する国民の反発が支持率の低下につながっているため。
30日	アルゼンチン	中央銀行は緊急会合を開き、政策金利を15.00%pt引き上げ、60.00%とすることを決定した。通貨ペソの急落やそれに伴うインフレへの対抗措置。
31日	インドネシア オーストラリア	インドネシアとオーストラリアは、インドネシア・オーストラリア包括的経済連携協定に合意した。11月の批准、20年までの発効を目指す。同協定が発効すると、オーストラリアからインドネシアへの輸出（金額ベース）のうち99%の品目への関税が引き下げ、もしくは撤廃となる。また、オーストラリアで労働ビザの発給も拡大される。
31日	中国 日本	日本と中国は、北京にて第7回日中財務対話を開催した。日本からは麻生財務大臣ら、中国からは劉昆財政部長らが参加した。米国を念頭に、「自由で開かれたルールに基づく多国間の貿易体制を維持・推進していく」ことに合意した。また、金融市場や金融監督の分野において、協力を拡大することで意見が一致した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	7日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	11日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	11-13日	東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14-15日	G20貿易担当相会合（アルゼンチン・マルデルプラタ）
	18日-10月5日	第73回国連総会（米国・ニューヨーク）
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節
	5-6日	チェコ 上院3分の1議席改選（第1次）
	6日	ラトビア 議会総選挙
	7日	カメルーン 大統領選挙
	7日	ボスニア・ヘルツェゴビナ 議会総選挙
	7日	ブラジル 大統領選挙
	11日	G20財務相・中銀総裁会議（インドネシア・バリ）
	12-13日	チェコ 上院3分の1議席改選（第2次）
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会（インドネシア・バリ）
	17日	APEC財務相会合（パプアニューギニア・ポートモレスビー）
	18-19日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-20日	第12回ASEAN国防相会議
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表（速報値）
	28日	ジョージア 大統領選挙
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	28日	マリ 国民議会議員選挙
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
11月	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙（ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他）
	7-8日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12-18日	第30回APEC首脳会合（パプアニューギニア・ポートモレスビー）
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表（改定値）
	30日-12月1日	G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q1	-5.2	-0.5	9.3	6.7	4.9	3.4
Q2	-3.4	-0.4	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	1.0	1.8	8.2	6.7	5.3	4.6

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 8	4.0	4.0	4.8	6.0	4.8	5.6
9	2.5	3.5	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.4	0.3	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.6	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.7	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	2.1	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.2	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	8.9	3.9	4.8	7.0	6.5	3.1
5	-6.5	3.7	3.9	6.8	5.5	2.9
6	3.5	2.1	7.0	6.0	1.0	5.0
7	4.0	3.8	-	6.0	-	4.6
8	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	-	-	-	-	3.2	1.6

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.7	7.4	1.3
16 Q1	5.5	6.7	3.1	3.0	4.8	-0.3
Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.7	5.4	1.1
Q2	5.7	6.6	3.6	4.2	5.4	1.4
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.3	1.3
Q4	6.8	6.5	4.9	4.4	7.3	1.5
18 Q1	7.4	6.6	3.4	5.2	7.4	0.8
Q2	7.1	6.0	2.7	5.1	-	0.4

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 8	8.4	0.4	6.4	8.9	9.6	1.5
9	13.2	-5.7	5.1	4.3	14.3	-2.0
10	17.0	-6.6	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-10.1	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	16.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	22.1	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	16.8	-1.5	1.7	7.7	-1.8
4	9.4	29.1	5.5	9.3	6.3	1.0
5	7.1	21.0	1.4	5.2	6.5	2.0
6	12.3	17.9	3.4	6.7	3.2	0.7
7	14.3	-	-	10.3	-	-
8	13.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 8	3.3	2.6	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.0	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	-	-	2.0	17.9	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,237
2017	-9,762	35,437	-39,047	164,887	-17,328	51,078
16 Q1	-7,597	12,535	-318	45,909	-4,634	16,799
Q2	-890	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,103	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,956	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,753
17 Q1	-4,644	22,002	-3,433	15,710	-2,175	15,694
Q2	5,229	1,933	-14,966	52,563	-4,705	8,541
Q3	-3,276	-2,987	-6,944	34,331	-4,626	14,383
Q4	-7,070	14,489	-13,704	62,283	-5,822	12,459
18 Q1	-5,272	30,827	-13,047	-34,100	-5,717	14,959
Q2	1,626	22,300	-	5,800	-8,028	6,406

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,421	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	66,989	115,422	-150,768	419,579	11,855	15,116
17 8	5,592	6,664	-12,717	40,047	1,720	2,326
9	5,171	10,241	-9,400	27,377	1,779	3,442
10	5,193	10,076	-14,669	36,899	1,001	204
11	3,541	11,546	-15,156	38,434	215	1,892
12	4,998	13,387	-14,199	53,873	-220	-220
18 1	2,825	17,289	-15,293	18,570	-756	-119
2	3,016	12,285	-11,841	32,333	-53	808
3	6,419	15,044	-13,634	-5,558	1,123	1,268
4	5,929	15,316	-13,962	27,237	-1,625	-1,283
5	5,875	15,151	-14,905	24,012	-1,454	1,204
6	5,746	15,555	-17,480	41,457	1,707	1,578
7	4,227	-	-17,895	28,049	-2,007	-516
8	3,775	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	-	206,132
6	376,783	378,568	-	3,131,517	-	200,594
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-1,377	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,519	1,901	798	-47,437	-8,622
16 Q1	2,632	787	5,032	-209	-8,055	-3,908
Q2	2,242	-1,329	-410	1,971	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-2,904	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-235	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-860	3,856	2,136	-8,397	-2,693
Q2	270	-211	-353	-929	-12,901	-1,481
Q3	4,300	1,849	-1,570	290	-10,082	-3,178
Q4	3,018	-3,297	-32	-699	-16,057	-1,269
18 Q1	3,934	-208	2,847	449	-16,393	-6,280
Q2	-	-	-	-187	-14,854	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,295
2017	2,036	-28,340	18,172	400	-76,807	6,158
17 8	1,526	-2,393	1,215	271	-5,913	515
9	968	-2,077	1,898	1,145	-8,168	401
10	2,112	-2,819	1,498	378	-7,305	311
11	520	-3,845	1,814	-409	-6,359	1,264
12	-403	-3,839	1,007	-1,609	-9,239	1,100
18 1	180	-3,163	1,631	-500	-9,088	-2,255
2	294	-2,890	1,919	-600	-5,787	-49
3	2,258	-2,532	2,195	-100	-5,878	777
4	1,163	-3,480	1,964	300	-6,705	103
5	-814	-3,690	1,351	500	-7,799	311
6	799	-3,350	1,635	-1,100	-5,513	893
7	-635	-	-	-	-5,982	-348
8	-100	-	-	-	-2,487	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 8	39,992	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	-	75,566	45,543
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.7
9	6.6	9.5	2.5	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	5.7	9.4	37.6	9.2	8.4	5.1
2	6.0	9.3	31.0	9.2	8.3	5.0
3	7.8	9.9	21.5	8.8	7.5	6.2
4	6.8	11.5	21.3	8.9	7.5	5.4
5	6.5	10.3	20.3	8.8	6.0	5.3
6	6.1	11.4	17.8	8.5	5.9	5.1
7	-	11.8	16.8	9.0	6.3	4.9
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.12	68.04	70.93	6.83	14,711	32.73

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2012		24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013		21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014		19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015		14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016		17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017		14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17	8	-	15.8	10.1	5.4	20.5	6.4
	9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
	10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
	11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
	12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18	1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
	2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
	3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
	4	-	14.2	3.9	5.4	16.0	6.9
	5	-	14.3	5.0	6.5	19.8	5.5
	6	-	11.8	5.3	7.2	19.2	5.0
	7	-	11.0	4.7	7.3	23.0	6.6
	8	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016		6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017		6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17	8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
	11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18	1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
	2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
	3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
	5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
	6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
	8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016		22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017		22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17	8	22,443	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
	9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
	10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
	11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
	12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18	1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
	2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
	3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
	4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
	5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
	6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
	7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
	8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.65

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17 8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17 8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 7フリカ全株指数	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654	
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505	
17	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
	11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
	12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18	1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
	2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
	3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
	4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
	5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
	6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
	7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
	8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2012	-	229,317	28,004	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	28,611	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	29,679	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	30,687	137,770	188,862	735,945	
2016	67,080	239,882	31,319	140,859	157,702	958,907	
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977	
17	8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
	10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
	11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
	12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18	1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
	2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
	3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
	4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
	5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
	6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
	7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	-
	8	-	-	32,670	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月3日	2018年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月31日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/31)	芹沢 健自
8月30日	ミャンマー経済の現状	佐藤 清一郎
8月24日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/24)	芹沢 健自
8月23日	グラフで見る2018年7月の中国経済動向	齋藤 尚登
8月22日	中国人民元の見通し(2018. 8.)	山田 雪乃
8月21日	内憂外患の中国、困った時のインフラ頼み	齋藤 尚登
8月20日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/20)	芹沢 健自
8月16日	「トルコ危機」をめぐる一考察	児玉 卓
8月14日	中国:人民元は大丈夫か?	齋藤 尚登
8月6日	中国:景気重視への転換の先にあるリスク	齋藤 尚登
8月3日	Asian Credit Market Weekly (2018/8/3)	芹沢 健自
8月3日	インド・ルピーの見通し	山田 雪乃
8月3日	新興国マンスリー(2018年8月)	児玉 卓
8月1日	2018年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月27日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/27)	芹沢 健自
7月24日	グラフで見る2018年6月の中国経済動向	齋藤 尚登
7月20日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/20)	芹沢 健自
7月19日	中国:債務削減と米中摩擦で景気は減速へ	齋藤 尚登
7月13日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/13)	芹沢 健自
7月13日	中国リサーチ・トリップ報告(2018. 5.)	山田 雪乃
7月10日	中国:なぜ経常収支は赤字に転落したのか	中田 理恵
7月6日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/6)	芹沢 健自
7月5日	AIIBへの懸念は払拭されたのか	神尾 篤史
7月4日	新興国マンスリー(2018年7月)	児玉 卓
7月4日	中国人民元の見通し	山田 雪乃
7月2日	2018年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>